

6 健康を支え、守るための社会環境の整備に関する取組

(1) 課題及び取組みの方針

健康的な生活習慣へ変えていくことは、一人ひとりが関心を持つことから始まりますが、個人だけでは不十分であり、また、課題によっては個人の対策では解決できないものもあります。特に、健康に無関心な層、社会経済的に不利な層などのアクセスが悪い層へアプローチが必要です。国の健康日本21(第2次)においても、地域のつながりが健康に影響することから地域のつながりの強化(ソーシャルキャピタルの水準をあげること)を打ち出しています。ソーシャルキャピタルとは、ある社会における相互信頼の水準や相互利益、相互扶助に対する考え方(規範)の特徴と示されています。

アクションプランでは、「健康・長寿沖縄」を維持継承していくため、県民一人ひとりが、自分自身のライフステージに応じて目指す健康状態や、その実現に必要な健康的な生活習慣を具体的に考え実行することの重要性を呼びかけています。それを支援する地域の仕組みとして、県民の健康づくりを支援するためのチャーガンジューおきなわ応援団(以下、応援団)を創設し、各方面に参加を募ってきました。参加団体数は増加していますが、県民の認知状況は14.4%であり、その活動は県民に十分認知されていない状況です。また、その活動も各応援団に任されており、応援団が協働で行う活動が不十分な状況です。

沖縄県では、従来から地域社会の中で共に助け合っていく「ゆいまーる」のつながりがあります。そのつながりに加え、従来から地域で活動している食生活改善推進員等のボランティアや健康づくりに関するNPO、市町村のスポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ、PTA、地域の青年会、婦人会、老人会、学校、事業所、医療機関等と協働し、健康づくりを推進する地域体制の整備に取り組めます。その取組みの一つとして、応援団の仕組みを活用し、同時に応援団の周知を図っていきます。

また、健康的な生活習慣を実践している人の割合が少ない20-50代の青年～壮年期への重点的な取組みを行うためには、同年代が多く時間を過ごす家庭・職場での取組みを強化することが必要です。家庭に対する地域の取組みを強化するために、食生活改善推進員活動の拡大、健康課題に取り組む婦人会活動の拡大を図ります。職場においては、経営者が率先して健康的な生活習慣を意識することが効果的です。そのため、健康への配慮を宣言する事業所を増やします。また、学校においては社会に出る前の健康的な生活習慣に関する知識・技術の教育を進めます。